



2023年5月16日

各位

会社名 大東港運株式会社  
代表者名 代表取締役社長 曾根好貞  
(スタンダード・コード9367)  
問合せ先 取締役副社長 荻野哲司  
電話番号 03-5476-9701

## (訂正)「大東港運グループ 第8次中期経営計画

### Be Sustainable～サステナブルを目指して～策定のお知らせ」の一部訂正について

2023年5月12日に公表しました「第8次中期経営計画 Be Sustainable～サステナブルを目指して～」につきまして、記載の一部に誤りがございましたので下記のとおり、訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

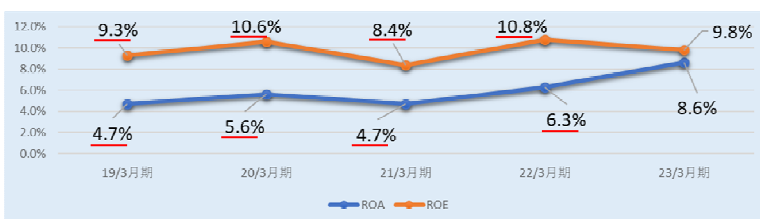
記

訂正箇所

16頁「配当政策・資本政策」ROAおよびROEの19/3期から22/3期の数値

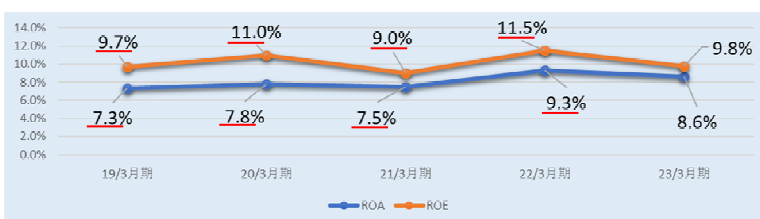
(訂正前)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
ROA	<u>4.7%</u>	<u>5.6%</u>	<u>4.7%</u>	<u>6.3%</u>
ROE	<u>9.3%</u>	<u>10.6%</u>	<u>8.4%</u>	<u>10.8%</u>



(訂正後)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
ROA	<u>7.3%</u>	<u>7.8%</u>	<u>7.5%</u>	<u>9.3%</u>
ROE	<u>9.7%</u>	<u>11.0%</u>	<u>9.0%</u>	<u>11.5%</u>



以上

# 大東港運グループ 第8次中期経営計画

2023年度－2025年度

大東港運株式会社

# 目次

- **トップメッセージ**
- **第7次中期経営計画(2020 – 2022年度)の総括**
- **第8次中期経営計画(2023 – 2025年度)**

# トップメッセージ

新型コロナウイルス感染症の流行は、我が国の社会・経済を取り巻く環境を大きく変化させ、グローバルな地政学リスクの高まりは、企業活動にも大きな影響を与えています。

そしてパンデミック・地政学的リスクが色濃く続くなかで、現在我が国においては、国際物流の混乱と急激な円安や物価上昇が見られる厳しい環境となっております。そのような環境のもと当社グループは、“食”の供給についてその責任の一端を社員一丸となって粘り強く担って参りました。

また、人口減少と少子高齢化が進み、社会・経済機能をいかに維持し発展させていくかは喫緊の課題であり、同時に環境問題への対応と、well-beingの実現が求められています。

当社はこのような課題を前にし、いかなる時も持続可能であり続けるため

「Be Sustainable～サステナブルを目指して～」を経営ビジョンとして掲げた第8次中期経営計画を策定しました。

この2023年4月から始まる3年間の指針とともに当社グループ社員それぞれが成長し続け、新しい時代をしっかりと歩んで参ります。



代表取締役社長  
曾根 好貞

# 第7次中期経営計画(2020 – 2022年度)の総括

## 連結業績サマリー

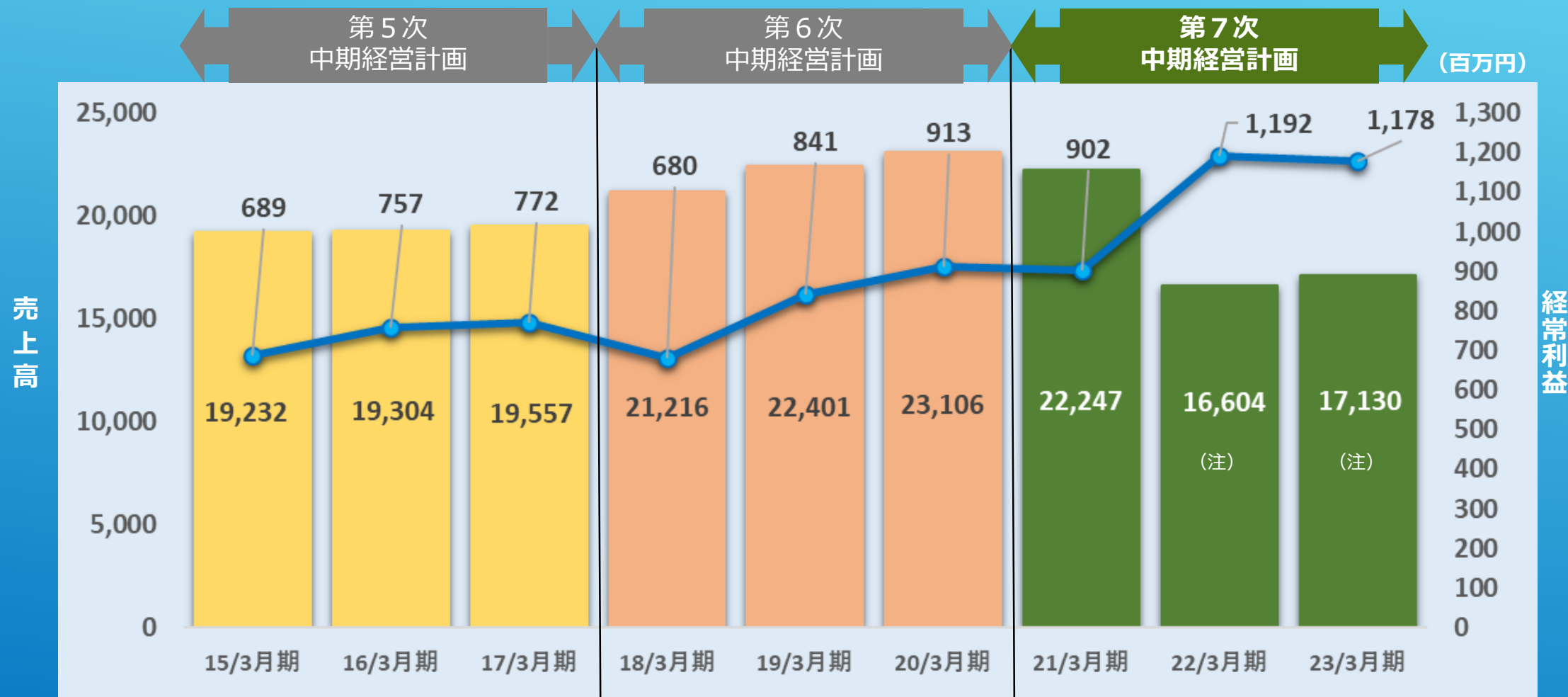
(百万円)

	第5次中期経営計画			第6次中期経営計画			第7次中期経営計画			
	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	23/3月期 実績	20/3月期 比
売上高	19,232	19,304	19,557	21,216	22,401	23,106	22,247	16,604 (注)	17,130 (注)	▲5,976
営業利益	670	769	782	655	799	873	782	1,073	1,038	165
(%)	(3.5%)	(4.0%)	(4.0%)	(3.1%)	(3.6%)	(3.8%)	(3.5%)	(6.5%)	(6.1%)	(2.3%)
経常利益	689	757	772	680	841	913	902	1,192	1,178	265
(%)	(3.6%)	(3.9%)	(3.9%)	(3.2%)	(3.8%)	(4.0%)	(4.1%)	(7.2%)	(6.9%)	(2.9%)
当期純利益	431	519	518	445	548	654	580	832	783	129
(%)	(2.2%)	(2.7%)	(2.6%)	(2.1%)	(2.4%)	(2.8%)	(2.6%)	(5.0%)	(4.6%)	(1.8%)

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

# 第7次中期経営計画(2020 – 2022年度)の総括

## 連結売上高・経常利益の推移



(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

# 第7次中期経営計画(2020 – 2022年度)の総括

## 経営計画骨子の総括



### ■ コア事業の拡大と基盤強化

- ✓ 各期とも計画を上回る実績を達成
- ✓ テレワーク・ペーパーレス環境の整備
- ✓ RPAの更なる業務範囲拡大とAI-OCRの業務適用開始



### ■ 物流インフラ事業の拡充

- ✓ 物流子会社の設立（FDロジスティクス株式会社）
- ✓ 物流関連会社の連結子会社化（株式会社眞栄ロジ）
- ✓ 海上コンテナのラウンドユース輸送を実施



### ■ 人財育成の高度化

- ✓ 新人事制度の導入
- ✓ 育児・介護休暇制度の充実
- ✓ 組織サーベイ・メンタルヘルスチェックの継続的な実施



### ■ グループ全体成長

- ✓ 物流子会社間の連携強化
- ✓ 富山の白えび加工会社の子会社化（有限会社水文）
- ✓ 韓国・釜山の物流会社との提携関係の強化（DB Corporation）

# 第8次中期経営計画(2023 – 2025年度)

- 経営ビジョン
- 骨子および重点施策
- 連結業績目標
- 配当政策・資本政策



## 経営ビジョン

# Be Sustainable ~サステナブルを目指して~

100年企業  
に向かって

基本理念・『「ありがとう」にありがとう』のコーポレートフィロソフィーに加え、社会環境の変化等に伴う更なる課題を踏まえ、持続的に成長する企業となるべく、第8次中期経営計画2023-2025を実行します。

2017

### 第6次中期経営計画

#### Diversification 変化による進化

- ・ 営業力強化
- ・ 生産性向上
- ・ 事業拡大

2020

### 第7次中期経営計画

#### Develop inherent value 独自の価値創造

- ・ コア事業の拡大と基盤強化
- ・ 物流インフラ事業の拡充
- ・ 人財育成の高度化
- ・ グループ全体成長

2023

### 第8次中期経営計画

#### Be Sustainable サステナブルを目指して

- ・ 持続的価値の拡大
- ・ 営業組織力・人財力・IT力の強化
- ・ 環境課題・社会課題に配慮した事業推進
- ・ グループの成長と発展

# 骨子

当社グループを取巻く環境が急速に変化し、価値観が多様化していく中で、成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による持続的成長を実現するため、以下の4骨子から成る中期経営計画を策定しました。

I	持続的価値の拡大	コア事業の更なる拡大と新たな成長へ向けた派生事業領域への挑戦
II	営業組織力・人財力・IT力の強化	営業力向上による付加価値提供力の強化、人・ITの連携による生産性の向上
III	環境課題・社会課題に配慮した事業推進	事業を通じた環境課題と地域社会への貢献
IV	グループの成長と発展	グループ各社の業容拡大とシナジー強化

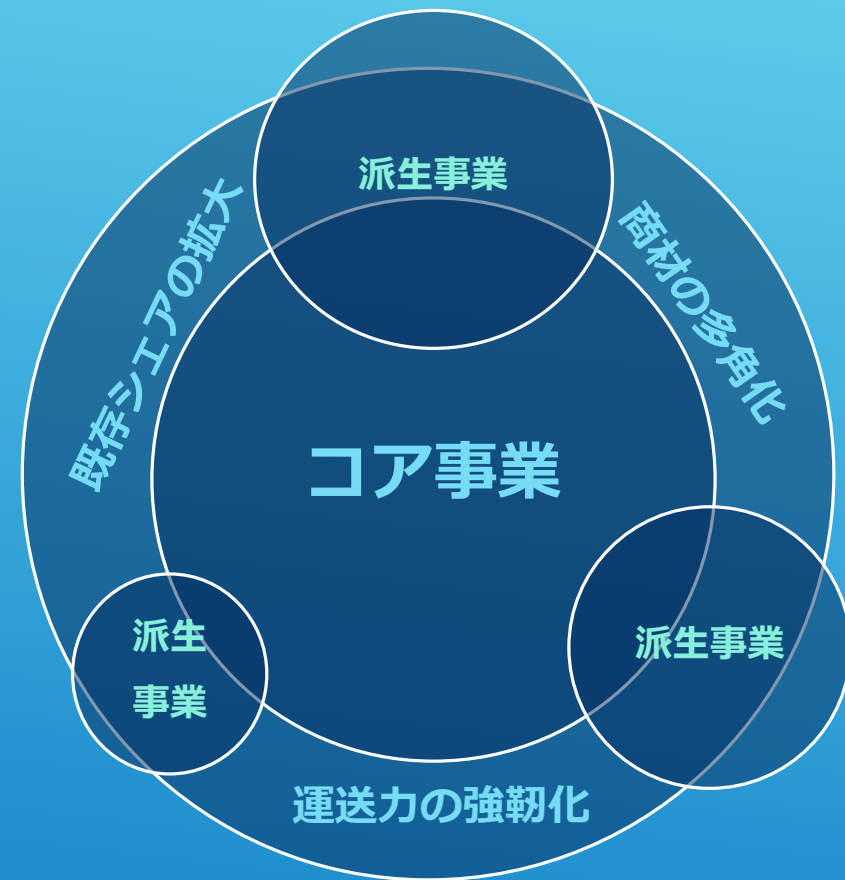
## I . 持続的価値の拡大

### コア事業の伸張

既存商材のシェア拡大を追求し続けるとともに、当社グループの強みを活かす新規商材の開拓を目指します。  
また、持てる資源や新たな資源を最大限活用した運送力の強靱化を図ります。

### 派生事業の創出

事業投資・M&Aを軸として、コア事業と関連性の高い事業領域へ積極的に参入し、持続的な事業拡大とビジネスモデルの多様化を図ります。



## I – 1 . 「持続的価値の拡大」重点施策

- ✓ **マーケットインの徹底による既存シェアの拡大** 海貨取扱事業  
マーケットインを徹底するため、高感度でお客様のニーズを察知し、更に適したサービスの提供や新たなサービスの創出を実現する営業力向上を図ります。これにより既存サービスの質を研ぎ澄ますとともに、新たなサービスを創出することで当社のオンリーワンの価値向上と既存取扱シェアの持続的な拡大を目指します。
- ✓ **新たな商材の取り扱いによる収益の拡大** 海貨取扱事業  
当社の主力商材に限らず、幅広い商材からターゲットを絞り多角化する事で、収益の複線化を図ります。
- ✓ **運送パートナーシップの強化や事業投資・M&Aによる運送資源の拡充** 海貨取扱事業 鉄鋼物流事業  
物流業界の「2024年問題」や物流ドライバー不足は喫緊の課題であり、それらの課題に対して持てる資源や新たな資源を最大限活用し対応する事で運送力の強靱化を図り、お客様のニーズである「いつ・いかなる状況であってもスケジュール通りに運送する」に応えます。
- ✓ **安全・安心のサービス提供** 鉄鋼物流事業  
安全の確保と質の高い作業を両立し、お客様の安心感と満足度の向上を図ります。
- ✓ **荷主事業の発展とアジア圏内での業容拡大** その他事業  
お客様と競合しない荷主事業領域への積極投資により、事業の発展を図ります。また、海外グループ会社との連携を強化し、アジア圏での業容拡大を図ります。

## Ⅱ 営業組織力・人財力・IT力の強化

### 営業組織力の強化

お客様のニーズや課題に対する察知力、洞察力、提案力などの個の強化に併せ、持続的な信頼関係を築く組織力の強化を図ります。

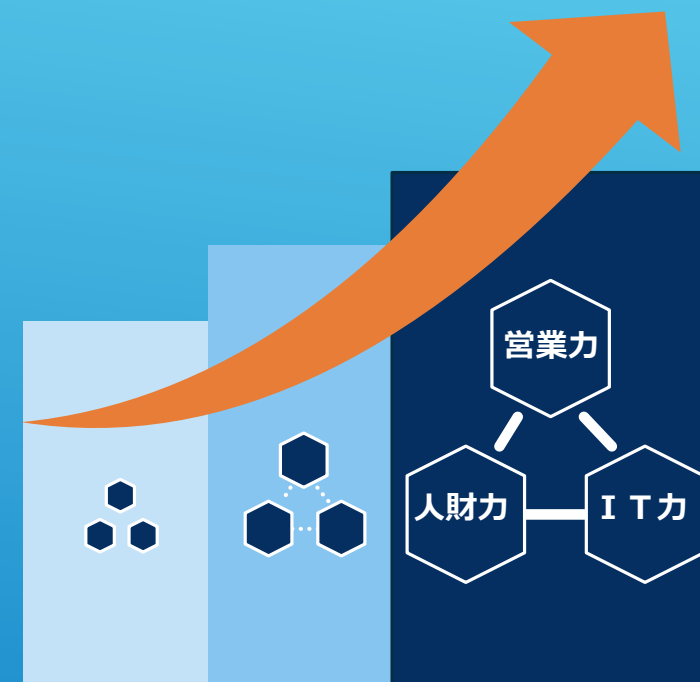
### 人財価値の向上

当社グループの最大の財産である「人」が、笑顔で明るく、伸び伸びと仕事ができる環境の整備と、自律的な学びの支援によって社員満足度と人財価値の向上を目指します。

### IT基盤の拡充

人とITの役割分担を明確にし、それぞれの価値を最大化できる環境を構築します。また、自動化やAIの活用を加速し、適用する業務領域の拡大を目指します。

顧客満足度・働きがい・生産性の向上



## Ⅱ – 1 . 「営業組織力・人財力・IT力の強化」 重点施策

### ✓ 営業機能の最適化

営業組織における機能や役割を再評価し、骨子Ⅰで掲げた「コア事業の伸張」を実現可能な組織へ最適化します。

### ✓ 働きがい・社員満足度の持続的な向上

経営戦略の実現には社員がやりがい・働きがいを感じる環境が不可欠です。社員に多様なキャリアパスを提供し、社員の心身の健康増進、リアルワークとリモートワークの組み合わせによる新しい働き方の提示、働きやすい職場環境の整備等、様々な取り組みを通じ社員エンゲージメントを高めます。

### ✓ リスキリング・リカレント環境の整備

ビジネス環境の変化により、社員に求められるスキル・能力も急速に変化しています。このような変化に対応するため、社員の自律的な「リスキル」を促す取組を実行します。また、社員のMBA取得制度を確立し、「リカレント」による次世代経営層の育成を行って参ります。

### ✓ DXの更なる発展

人とITの役割分担を明確にし、それぞれの価値を最大化できる環境を構築するとともに、第7次NACCS更改の対応や港湾プラットフォームとの連携を強化します。また、RPAやAIによる業務自動化や効率化の範囲を拡大し生産性の向上を追求します。




## Ⅲ. 環境課題・社会課題に配慮した事業推進

### SDGs・ESGの推進

事業活動を通じて社会・地球環境のサステナビリティへ貢献し、働く人たちや地域社会を尊重し大切にするとともに、公正かつ透明性の高いガバナンス体制を強化します。

#### Ⅲ-1. 重点施策

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)  
 Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出  
 Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

<p>環境 Environment</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社グループ全体で温室効果ガス排出（Scope1およびScope2）の削減に取り組みます。</li> <li>■ 再生可能エネルギーの利用やESG投資等によって、Scope3のカーボンニュートラル実現に貢献します。</li> </ul>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう</p>
<p>社会 Society</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食の流通を支え、食の安心・安全に貢献します。</li> <li>■ 多様な人財の育成と活躍を推進します。</li> <li>■ 地域と連携した社会貢献活動を推進します。</li> </ul>	 <p>4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを</p>
<p>企業統治 Governance</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーポレートガバナンスの強化を推進し、CGコードのコンプライア率向上を目指します。</li> <li>■ 公平で適時適切な開示とステークホルダーとの対話を推進します。</li> </ul>	 <p>16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>

## IV. グループの成長と発展

### グループの収益力強化

グループ各社が自立的に成長できる収益構造の構築とグループ同士のシナジー強化を目指します。

### IV – 1 . 重点施策

#### ✓ 収益力向上

グループ各社のビジネスモデルを再検討し、各社の強みや特性を活かしたビジネスモデルの構築を図ります。また、業務プロセスを見直し、生産性向上とコスト削減を実現します。

物流子会社においては、事業の共同化と効率化により収益力の向上を目指します。また、2024年問題にしっかりと対応し、労働環境の改善と社会課題の解決を図ると共に、コンテナ運送力の更なる強化を図ります。

#### ✓ シナジー強化

物流子会社の体制・設備を拡充し、当社グループの輸出入貨物取扱事業との連携を強化します。

海外子会社および国内関係会社においては、グローバルな環境変化や消費動向に注視し、当社グループ独自の情報網を駆使した営業活動を展開し、積極的なシナジー領域の拡大を目指します。



## 連結業績目標

	2023年3月期		2026年3月期
成長性	売上高		
	171億円	▶▶	200億円
収益性(率)	営業利益		
	10億円 (5.8%)	▶▶	12億円 (6.0%)
	経常利益		
	12.0億円 (7.0%)	▶▶	13.5億円 (6.8%)
	当期利益		
	8億円 (4.7%)	▶▶	9億円 (4.5%)

新中計期間中の  
総投資額  
**40億円**  
内、事業投資額  
30億円

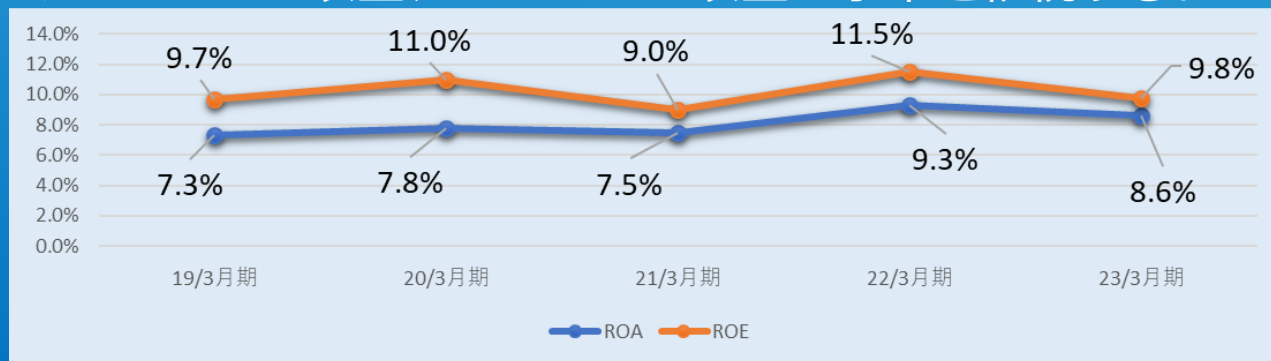
## 配当政策・資本政策

中長期視点での企業価値向上のために必要な事業投資を継続したうえで、1株当たり年額20円をミニマムとし、各事業年度の収益力の向上を考慮しつつ、配当性向20%~30%を目安として実施します。また、自己資本100億円、株価純資産倍率(PBR)1.0倍超を目指します。内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた資本投資原資として備えることとしております。

◆連結配当性向20%~30%の水準とする。



◆ROA 5%以上、ROE 8%以上の水準を継続する。



企業価値向上のスパイラル

## (将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想並びに将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社経営者の判断により作成したものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

本資料に関するお問合せ先



総務部総務課

TEL :03-5476-9701

E-mail :soumu@daito-koun.co.jp

URL :<https://www.daito-koun.co.jp/>